



平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年 8 月 6 日

上場会社名 芦森工業株式会社 上場取引所 東 大
 コード番号 3526 URL <http://www.ashimori.co.jp/>
 代表者 （役職名）取締役社長 （氏名） 缶 文雄
 問合せ先責任者 （役職名） 経理部長 （氏名） 胤森 秀昭 （TEL） 06-6533-9253
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の連結業績（平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年 3 月期第 1 四半期	9,310	29.7	△67	—	△40	—	△16	—
22年 3 月期第 1 四半期	7,178	△36.0	△422	—	△371	—	△229	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	△0.29	—
22年 3 月期第 1 四半期	△4.04	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年 3 月期第 1 四半期	33,912	15,301	45.1	269.65
22年 3 月期	34,401	15,378	44.6	271.01

（参考）自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 15,280百万円 22年 3 月期 15,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年 3 月期	—				
23年 3 月期（予想）		0.00	—	2.50	2.50

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年 3 月期の連結業績予想（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第 2 四半期（累計）	18,600	19.0	50	—	100	—	50	—	0.88
通期	41,500	10.7	850	52.8	1,000	55.6	500	—	8.82

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	60,569,390株	22年3月期	60,569,390株
23年3月期1Q	3,902,262株	22年3月期	3,900,518株
23年3月期1Q	56,667,976株	22年3月期1Q	56,684,828株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信[添付資料] P. 2「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や政府が打ち出した景気対策の効果もあって、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつありますが、失業率が高水準にあり、また欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在しており、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、販売体制の一層の強化と新商品の開発による新規市場の開拓、事業領域の拡大をはかるとともに、主力製品のコスト削減を中心とした合理化を徹底して推し進めることで業績の向上に努めてまいりました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、93億10百万円と、前年同期比29.7%の増収となりました。損益面では、全社をあげた人件費、経費の削減活動に注力いたしましたが、40百万円の経常損失（前年同期は3億71百万円の経常損失）、16百万円の四半期純損失（前年同期は2億29百万円の四半期純損失）となりました。

以下、セグメント別に概況をご報告申しあげます。

(自動車安全部品事業)

シートベルトは、新規受注品が量産開始となるなど売上が増加いたしました。また、エアバッグ、自動車関連用品（内装品その他）につきましても拡販活動を展開したことで市場が回復したことにより売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上は74億7百万円と、前年同期に比べ38.8%増加いたしました。

(産業資材事業)

ロープは、船舶用が新商品の立ち上がりにより売上を伸ばしました。また、広巾織物につきましても、ゴム工業資材用、一般産業機械用とともに需要の拡大により売上が増加したほか、「エアーロール・システム」をはじめとする物流省力化関連商品は旺盛な需要に支えられ、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、当事業の売上は10億63百万円と、前年同期に比べ15.3%増加いたしました。

(パルテム・ジオ事業)

「パルテムHL工法」はガス分野が減少したものの、上水道分野や電力分野、プラント分野で好調に推移し、売上が増加いたしました。また、「パルテムSZ工法」、「パルテム・フローリング工法」につきましても、西日本での需要拡大により、売上が増加したほか、緊急排水ホースも売上を伸ばしました。

しかしながら、土木工事施工子会社での受注減による売上減少が大きく影響し、当事業の売上は7億23百万円と、前年同期に比べ7.6%減少いたしました。

(防災事業)

自治体の財政縮小による官公需低迷のなか、トンネルホース、ジャストップをはじめとした防災関連商品は好調に推移し、売上が増加しましたが、消防用・消火栓用ホースは、平成20年10月に発覚いたしました個別検定受検時における不正問題の影響により売上は低迷いたしました。

この結果、当事業の売上は1億6百万円と、前年同期に比べ11.9%減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は339億12百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少いたしました。これは、受取手形及び売掛金の減少11億98百万円などが影響したものです。

負債総額は186億10百万円であり、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少いたしました。これは、防災製品補償損失引当金の減少9億86百万円などが影響したものです。なお、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）は33億60百万円で、流動比率は119.9%となっております。

純資産は153億1百万円であり、自己資本比率は45.1%と、前連結会計年度末の44.6%からやや上昇しております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結累計期間・通期の業績予想につきましては、平成22年5月7日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失がそれぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純利益が27百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,480	2,405
受取手形及び売掛金	10,588	11,787
商品及び製品	1,652	1,430
仕掛品	2,169	2,015
原材料及び貯蔵品	1,889	1,654
繰延税金資産	962	1,409
その他	494	441
貸倒引当金	△9	△14
流動資産合計	20,228	21,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,195	7,242
減価償却累計額	△4,097	△4,135
建物及び構築物（純額）	3,097	3,107
機械装置及び運搬具	11,704	11,628
減価償却累計額	△9,464	△9,287
機械装置及び運搬具（純額）	2,240	2,340
工具、器具及び備品	10,174	10,019
減価償却累計額	△9,169	△9,015
工具、器具及び備品（純額）	1,005	1,003
土地	2,741	2,739
リース資産	40	40
減価償却累計額	△9	△7
リース資産（純額）	30	32
建設仮勘定	555	369
有形固定資産合計	9,671	9,594
無形固定資産	350	332
投資その他の資産		
投資有価証券	1,677	1,810
長期貸付金	21	22
繰延税金資産	1,812	1,350
その他	208	215
貸倒引当金	△58	△54
投資その他の資産合計	3,661	3,344
固定資産合計	13,683	13,271
資産合計	33,912	34,401

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,379	9,688
短期借入金	1,351	480
リース債務	18	12
未払金	1,875	1,584
未払法人税等	77	160
未払消費税等	7	35
賞与引当金	91	315
役員賞与引当金	8	21
防災製品補償損失引当金	3,082	4,068
その他の引当金	2	2
その他	973	873
流動負債合計	16,868	17,242
固定負債		
リース債務	62	40
資産除去債務	29	—
退職給付引当金	1,554	1,518
役員退職慰労引当金	90	213
その他	5	7
固定負債合計	1,742	1,780
負債合計	18,610	19,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,388	8,388
資本剰余金	7,090	7,431
利益剰余金	1,034	709
自己株式	△741	△741
株主資本合計	15,771	15,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△296	△158
為替換算調整勘定	△195	△271
評価・換算差額等合計	△491	△430
少数株主持分	21	20
純資産合計	15,301	15,378
負債純資産合計	33,912	34,401

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	7,178	9,310
売上原価	6,790	8,437
売上総利益	388	873
販売費及び一般管理費	810	940
営業損失(△)	△422	△67
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	6	9
持分法による投資利益	7	2
受取賃貸料	5	5
為替差益	19	4
貸倒引当金戻入額	1	5
受取補償金	13	—
その他	4	5
営業外収益合計	58	35
営業外費用		
支払利息	1	2
賃貸収入原価	5	4
その他	1	1
営業外費用合計	8	8
経常損失(△)	△371	△40
特別利益		
固定資産売却益	—	100
特別利益合計	—	100
特別損失		
固定資産処分損	—	2
ゴルフ会員権評価損	2	—
会員権評価損	—	13
貸倒引当金繰入額	3	—
退職給付費用	—	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	27
特別損失合計	5	57
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△376	2
法人税、住民税及び事業税	3	33
法人税等調整額	△149	△15
法人税等合計	△145	17
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△15
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2	1
四半期純損失(△)	△229	△16

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間末の株主資本の金額は、前連結会計年度末に比較して著しい変動はありませんが、平成22年6月29日開催の第110回定時株主総会決議に基づき、資本準備金1,216百万円及び利益準備金761百万円を減少し、その他資本剰余金と繰越利益剰余金に振り替えるとともにその他資本剰余金のうち341百万円及び買換資産圧縮積立金298百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損てん補いたしました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が341百万円減少し、利益剰余金が341百万円増加いたしました。